【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期（自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Ｔｏｅｌｌ Ｃｏ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平間 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目５番21号
【電話番号】	045－592－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理・財務部門長　橋本 実
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目５番21号
【電話番号】	045－592－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理・財務部門長　橋本 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期連結 累計期間	第46期 第２四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 ５月１日 至平成20年 10月31日	自平成20年 ８月１日 至平成20年 10月31日	自平成19年 ５月１日 至平成20年 ４月30日
売上高（千円）	10,290,113	4,967,721	21,019,215
経常利益又は経常損失（△）（千円）	54,176	△76,931	78,167
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△30,486	△56,426	12,540
純資産額（千円）	－	7,867,490	8,181,626
総資産額（千円）	－	19,707,035	18,941,854
１株当たり純資産額（円）	－	405.34	421.52
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.57	△2.91	0.65
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（%）	－	39.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	428,429	－	478,504
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,339,510	－	△952,968
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,263,498	－	847,262
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	2,020,639	1,667,519
従業員数（人）	－	296	292

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況　　平成20年10月31日現在

従業員数（人）	296　(79)

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況　　平成20年10月31日現在

従業員数（人）	269　(68)

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。）は、当第２四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
ウォーター事業（千円）	86,623
合計（千円）	86,623

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）	
	金額(千円)	構成比(%)
ＬＰガス事業	3,014,905	92.5
ウォーター事業	244,518	7.5
合計	3,259,424	100.0

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）	
	金額(千円)	構成比(%)
ＬＰガス事業	4,049,569	81.5
小売	2,406,005	48.4
総合管理（注）３	135,542	2.7
卸売	1,508,020	30.4
ウォーター事業	918,152	18.5
小売	770,189	15.5
卸売	147,963	3.0
合計	4,967,721	100.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてＬＰガス供給を行う販売形態であり、営業権（販売店が小売顧客へガスを販売する権利）を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。
４．ＬＰガス事業の売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて少ない傾向にあります。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年12月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇から企業業績悪化懸念が蔓延する中、同会計期間後半には米国大手金融機関の相次ぐ破綻など世界的な金融危機の深刻さが鮮明となり、内外需の急激な冷え込みに伴う設備投資抑制の動き、原油価格の急落、円高・株安の進行などが強まり、経営環境は大きく揺れ動きました。金融機関をはじめ輸出関連事業や不動産事業分野を中心に今後の企業業績の厳しさを予想させるものとなりました。

ＬＰガス事業においては、原油価格が１バレル140ドルを超えて高騰し、ＬＰガスの輸入価格であるＣＰ（サウジアラムコの通告価格）が７月に１トン当たり905ドルと最高値を更新するなど、収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは消費先の獲得やハウスメーカーとの提携、業務用顧客の拡大による顧客基盤の拡充に努め、業容の増大を図る一方、売上原価増加への対応として卸販売価格のＣＰ連動化の浸透、小売価格値上げの迅速な対応、配管工事費用の見直しなど安定した収益確保に向けた対応を図りました。

ボトルドウォーターの宅配を行うウォーター事業においては、競争は激化しつつありますが、ピュアウォーター市場規模は拡大を持続しており良好な営業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは他社比価格優位にある「アルピナ」を軸に、一般家庭用顧客への拡販、業務用顧客の開拓、ＯＥＭ販売の増大を図るとともに、「紹介代理店制度」による代理店の獲得、ＷＥＢ機能の充実による効率的な集客などの施策を推進し、販売数量の拡大に繋げることができました。

一方、業容拡大への対応として、京浜ストックヤードを新設し、北アルプス大町第２工場の新設に着手するなど需要拡大に呼応した安定供給体制の確立に向け整備を進め、当社グループ総力を挙げて「アルピナ」の拡販に努めました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は4,967百万円となり、利益面では営業損失は53百万円、経常損失は76百万円、四半期純損失は56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

１．ＬＰガス事業

ＬＰガス事業については、激しい顧客獲得競争が持続している一方、ＣＰの高値圏持続による仕入金額の増加により収益環境は厳しい状況でしたが、直売の顧客件数が前年同期末比約5,000件増加したことに加え、卸販売価格の上昇、小売価格の値上げにより、売上高は4,049百万円となり、営業利益は218百万円となりました。

２．ウォーター事業

ウォーター事業については営業体制の強化により、「アルピナ」を軸に販売本数が大幅に増加したことから売上高は918百万円となり、利益面では京浜ストックヤードの償却負担や人件費の増加はあったものの、「アルピナ」の製造原価の低下及び増収効果により営業利益は90百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,020百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、196百万円となりました。

これは、仕入債務の減少112百万円、法人税等の支払額19百万円、税金等調整前四半期純損失90百万円があったものの、売上債権の減少106百万円、営業権償却205百万円、減価償却費121百万円、法人税等の還付金64百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、434百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出276百万円、無形固定資産の取得による支出139百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、810百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出273百万円、短期借入金の純減額121百万円、社債の償還による支出125百万円があったものの、長期借入れによる収入1,350百万円があったこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

（1）主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（2）設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アルプスウォーター(株) （大町工場）	長野県 大町市	ウォーター事業	飲料水の製造施設	530	166	自己資金及び借入金	平成20年 ９月	平成21年 ５月	135%増加

（注）　上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年12月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	ジャスダック証券取引所	（注）
計	19,415,040	19,415,040	―	―

（注）　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年８月１日～平成20年10月31日	―	19,415,040	―	555,282	―	1,248,404

（５）【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	3,201,680	16.49
㈱ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4丁目3-4	3,034,800	15.63
稲永 満	静岡県伊東市	1,067,960	5.50
中田 みち	神奈川県横浜市都筑区	996,480	5.13
敷地 みか	神奈川県横浜市港北区	770,720	3.97
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	749,880	3.86
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
岩谷産業㈱	大阪府大阪市中央区本町3丁目4-8	432,000	2.23
トーエル社員持株会	神奈川県横浜市港北区高田西1丁目5-21	403,960	2.08
稲永 佳久	神奈川県横浜市都筑区	375,980	1.94
計	―	11,480,700	59.13

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,393,000	19,393	同上
単元未満株式	普通株式 17,040	―	同上
発行済株式総数	19,415,040	―	―
総株主の議決権	―	19,393	―

②【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目５番21号	5,000	―	5,000	0.03
計	―	5,000	―	5,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	228	239	239	225	216	212
最低（円）	215	220	189	188	201	165

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は下記の通りであり、職名が変更となっております。

役職の異動

役名及び氏名	新職名	旧職名	異動年月日
専務取締役 橋本 実	専務執行役員 経理・財務部門長	専務執行役員 総務人事部門長	平成20年11月１日
専務取締役 中田 みち	専務執行役員 総務人事部門長	専務執行役員 経営審査室長	平成20年11月１日
取締役 江美 孝	執行役員 企画室長	執行役員 経理・財務部門長	平成20年11月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年８月１日から平成20年10月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年５月１日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,639	1,667,519
受取手形及び売掛金	2,550,138	3,191,863
商品	1,131,262	1,061,301
製品	39,488	21,816
仕掛品	7,404	8,764
貯蔵品	96,357	95,554
その他	407,245	497,952
貸倒引当金	△31,979	△34,110
流動資産合計	6,220,556	6,510,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,157,662	※1, ※2 2,161,748
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,086,935	※1 1,055,077
土地	※2 4,916,347	※2 4,359,749
その他（純額）	※1 691,409	※1 122,388
有形固定資産合計	8,852,355	7,698,964
無形固定資産		
営業権	1,940,682	1,976,905
その他	66,537	71,178
無形固定資産合計	2,007,220	2,048,083
投資その他の資産		
その他	2,711,446	2,800,756
貸倒引当金	△119,480	△139,627
投資その他の資産合計	2,591,965	2,661,129
固定資産合計	13,451,541	12,408,177
繰延資産	34,937	23,014
資産合計	19,707,035	18,941,854

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年４月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,750,351	2,241,010
短期借入金	1,446,000	1,802,670
1年内返済予定の長期借入金	1,089,423	968,434
未払法人税等	30,999	305,792
賞与引当金	121,350	105,368
役員賞与引当金	15,000	―
その他	1,575,627	1,614,133
流動負債合計	6,028,751	7,037,408
固定負債		
社債	1,260,000	600,000
長期借入金	2,649,732	1,480,852
長期未払金	743,331	821,519
退職給付引当金	203,268	191,568
役員退職慰労引当金	546,680	534,656
その他	407,781	94,223
固定負債合計	5,810,793	3,722,819
負債合計	11,839,544	10,760,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	5,891,800	6,116,385
自己株式	△1,989	△1,989
株主資本合計	7,717,759	7,942,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,731	239,282
評価・換算差額等合計	149,731	239,282
純資産合計	7,867,490	8,181,626
負債純資産合計	19,707,035	18,941,854

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日)
売上高	10,290,113
売上原価	6,813,269
売上総利益	3,476,843
販売費及び一般管理費	※ 3,406,207
営業利益	70,635
営業外収益	
受取利息	13,198
受取配当金	6,912
受取保険金	22,102
スクラップ売却収入	21,546
その他	27,282
営業外収益合計	91,042
営業外費用	
支払利息	53,084
傷病見舞金	22,102
その他	32,314
営業外費用合計	107,501
経常利益	54,176
特別損失	
固定資産売却損	77
ゴルフ会員権売却損	1,211
固定資産除却損	381
投資有価証券評価損	8,609
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,200
特別損失合計	13,480
税金等調整前四半期純利益	40,695
法人税、住民税及び事業税	29,015
過年度法人税等	39,814
法人税等調整額	2,352
法人税等合計	71,182
四半期純損失（△）	△30,486

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日)
売上高	※1 4,967,721
売上原価	3,284,055
売上総利益	1,683,666
販売費及び一般管理費	※2 1,736,989
営業損失（△）	△53,322
営業外収益	
受取利息	6,340
受取保険金	22,102
スクラップ売却収入	7,946
その他	14,239
営業外収益合計	50,628
営業外費用	
支払利息	28,316
傷病見舞金	22,102
その他	23,819
営業外費用合計	74,237
経常損失（△）	△76,931
特別損失	
固定資産売却損	77
ゴルフ会員権売却損	1,211
投資有価証券評価損	8,609
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,200
特別損失合計	13,098
税金等調整前四半期純損失（△）	△90,030
法人税、住民税及び事業税	11,673
法人税等調整額	△45,277
法人税等合計	△33,604
四半期純損失（△）	△56,426

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,695
減価償却費	229,294
営業権償却	394,284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,277
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,982
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,699
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,024
受取利息及び受取配当金	△20,111
支払利息	53,084
固定資産除却損	381
売上債権の増減額（△は増加）	637,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△87,075
仕入債務の増減額（△は減少）	△486,981
割賦未払金の増減額（△は減少）	△42,462
未払金の増減額（△は減少）	56,768
預り金の増減額（△は減少）	14,165
その他	△65,272
小計	741,296
利息及び配当金の受取額	11,007
利息の支払額	△51,633
法人税等の還付額	64,908
法人税等の支払額	△337,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△955,774
有形固定資産の売却による収入	394
無形固定資産の取得による支出	△405,704
投資有価証券の取得による支出	△45,364
貸付けによる支出	△14,313
貸付金の回収による収入	70,638
保険積立金の積立による支出	△14,527
その他	25,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△356,670
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△660,131
社債の発行による収入	684,443
社債の償還による支出	△145,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,440
配当金の支払額	△192,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	703
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	353,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,020,639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年５月１日 至 平成20年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間より、南アルプスウォーター株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ６社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益について与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、営業利益は1,034千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、2,911千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年５月１日 至 平成20年10月31日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末において算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２．棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自平成20年５月１日 至平成20年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）	前連結会計年度末 （平成20年４月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、3,471,231千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、3,251,348千円であります。
※２．担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,024,607千円 土地 3,446,614 合計 4,471,222	※２．担保資産 建物及び構築物 988,633千円 土地 2,890,415 合計 3,879,049
３．偶発債務 (1) 借入債務に係る債務保証 当社役員２名 19,734千円 連結子会社役員１名 422 従業員５名 41,540 合計 61,697 (2) 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 ㈱イノウエ 41,184 取引先 ㈱カワラバ 27,675 取引先 東京流通産業㈱ 39,576 取引先 ㈱高柳商店 44,682 合計 153,117	３．偶発債務 (1) 借入債務に係る債務保証 当社役員２名 20,245千円 連結子会社役員１名 472 従業員５名 42,921 合計 63,640 (2) 割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先 ㈱イノウエ 48,048 取引先 ㈱カワラバ 12,210 取引先 東京流通産業㈱ 43,656 取引先 ㈱高柳商店 48,744 合計 152,658 (3) 割賦購入債務に係る債務保証 取引先 ㈱ＴＡＤ 272 合計 272

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）	
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当・賞与	668,522千円
賞与引当金繰入額	115,302
役員賞与引当金繰入額	15,000
退職給付費用	21,948
役員退職慰労引当金繰入額	12,024
減価償却費	147,697
営業権償却	394,284
販売促進費	368,502
貸倒引当金繰入額	10,001

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）	
※１.当社グループの売上高は、ガス使用量が季節及び気温により変動を受けるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて少ない傾向にあります。	
※２.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当・賞与	331,661千円
賞与引当金繰入額	57,715
役員賞与引当金繰入額	7,500
退職給付費用	13,689
役員退職慰労引当金繰入額	4,495
減価償却費	71,102
営業権償却	205,518
販売促進費	188,123
貸倒引当金繰入額	6,054

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在）	
現金及び預金勘定	2,020,639 千円
現金及び現金同等物	2,020,639

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年10月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年５月１日 至平成20年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　19,415,040株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　5,200株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月27日取締役会	普通株式	194,098	10	平成20年４月30日	平成20年７月16日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年８月１日 至平成20年10月31日）

	ＬＰガス事業（千円）	ウォーター事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,049,569	918,152	4,967,721	－	4,967,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,049,569	918,152	4,967,721	－	4,967,721
営業利益又は営業損失（△）	218,163	90,819	308,983	(362,306)	△53,322

当第２四半期連結累計期間（自平成20年５月１日 至平成20年10月31日）

	ＬＰガス事業（千円）	ウォーター事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,528,792	1,761,320	10,290,113	－	10,290,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,528,792	1,761,320	10,290,113	－	10,290,113
営業利益	615,133	173,512	788,645	(718,010)	70,635

（注）１．事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

２．各事業の主要な商品

(1) ＬＰガス事業・・・・家庭用・業務用ＬＰガス、ＬＰガス設備、ガス機器、住設機器

(2) ウォーター事業・・・清涼飲料水（ハワイウォーター、アルピナ）、サーバー

３．会計処理の方法の変更

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」２．（２）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益は、ＬＰガス事業で792千円増加し、ウォーター事業で241千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年８月１日 至平成20年10月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年５月１日 至平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年８月１日 至平成20年10月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年５月１日 至平成20年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）	前連結会計年度末 （平成20年４月30日）
１株当たり純資産額　405.34円	１株当たり純資産額　421.52円

２．１株当たり四半期純損失金額

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△1.57円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△2.91円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年５月１日 至　平成20年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
四半期純損失（△）（千円）	△30,486	△56,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△30,486	△56,426
期中平均株式数（株）	19,409,840	19,409,840

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（リース取引関係）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月５日

株式会社トーエル
　取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　猪瀬 忠彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三富 康史　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年５月１日から平成21年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年８月１日から平成20年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年５月１日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。